

## 平成15年度特殊法人等向け財政支出について

## 1. 特殊法人等向け財政支出の概要

- (1) 平成15年度予算における特殊法人等向け財政支出は、総額で3兆314億円。  
これは、平成14年度当初予算額（4兆1,565億円）に対し1兆1,251億円（27.1%）、  
平成13年度当初予算額（5兆2,827億円）に対し2兆2,513億円（42.6%）の減額。
- (2) 特殊法人等向け財政支出と平成15年度に設立を予定している独立行政法人等に対する財政支出との合計は、3兆9,172億円。  
これは、平成14年度当初予算額に対し2,393億円（5.8%）、平成13年度当初予算額に対し1兆3,656億円（25.9%）の減額。

## 2. 主な法人の予算額（組織形態の見直しにより平成15年度に設立予定の独立行政法人等に対する財政支出を含む）

（単位：億円）

法人名	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額	（増減%）	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C)	増減%
住宅金融公庫	4,430	3,759	( 15.1 %)	3,644			3,644	( 3.1 %)
石油公団	3,627	1,951	( 46.2 %)	1,813	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	121	1,934	( 0.8 %)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,380	2,484	( 26.5 %)	1,430	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,130	2,560	( 3.1 %)
雇用・能力開発機構	3,183	2,449	( 23.1 %)	1,850	(独)雇用・能力開発機構	129	1,979	( 19.2 %)
日本私立学校振興・共済事業団	3,145	2,553	( 18.8 %)	0	(共)日本私立学校振興・共済事業団	2,543	2,543	( 0.4 %)
日本道路公団	3,058	0	( 100.0 %)	0			0	
国際協力銀行	2,845	2,191	( 23.0 %)	2,303			2,303	( 5.1 %)
宇宙開発事業団	2,049	1,994	( 2.7 %)	1,039	(独)宇宙航空研究開発機構	743	1,782	( 10.6 %)
国際協力事業団	1,871	1,772	( 5.3 %)	728	(独)国際協力機構	974	1,701	( 4.0 %)
運輸施設整備事業団	1,584	1,097	( 30.7 %)	1,075	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8	1,083	( 1.3 %)
日本学術振興会	1,461	1,152	( 21.1 %)	1,011	(独)日本学術振興会	152	1,162	( 0.9 %)
農畜産業振興事業団	1,448	1,344	( 7.2 %)	984	(独)農畜産業振興機構	439	1,423	( 5.9 %)
核燃料サイクル開発機構	1,349	1,192	( 11.7 %)	1,153			1,153	( 3.3 %)
本州四国連絡橋公団	1,333	2,333	( 75.0 %)	533			533	( 77.1 %)
日本育英会	1,250	1,127	( 9.8 %)	1,154			1,154	( 2.4 %)
農林漁業金融公庫	1,094	874	( 20.1 %)	809			809	( 7.4 %)
日本原子力研究所	1,091	969	( 11.1 %)	913			913	( 5.9 %)
科学技術振興事業団	1,033	932	( 9.8 %)	366	(独)科学技術振興機構	570	936	( 0.4 %)
日本政策投資銀行	932	516	( 44.7 %)	598			598	( 16.0 %)
都市基盤整備公団	901	772	( 14.3 %)	1,337			1,337	( 73.1 %)
水資源開発公団	838	733	( 12.6 %)	465	(独)水資源機構	229	694	( 5.3 %)
理化学研究所	808	747	( 7.6 %)	333	(独)理化学研究所	407	740	( 0.9 %)

（注1）計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金等を除いている。

（注2）平成15年度の国際協力銀行への財政支出については、債務救済無償制度廃止に伴い、同行の債権償却に係る費用の一部について「国際協力銀行法」第48条の規定に基づき交付するもの（300億円）

（注3）平成15年度の都市基盤整備公団への財政支出については、従来補正予算で措置してきた補給金を当初計上することに伴う増（519億円）を含む。

平成15年度特殊法人等向け財政支出  
(組織形態の見直しにより平成15年度に設立予定の独立行政法人等に対する財政支出を含む)

(単位: 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
<b>1. 特殊法人</b>						
<b>(内閣府)</b>						
<b>(内閣本府等)</b>						
沖縄振興開発金融公庫	11,453	7,313 ( 36.1 %)	6,789			6,789 ( 7.2 %)
北方領土問題対策協会	978	910 ( 7.0 %)	582	(独)北方領土問題対策協会	304	886 ( 2.6 %)
国民生活センター	2,815	2,647 ( 6.0 %)	1,275	(独)国民生活センター	1,258	2,534 ( 4.3 %)
<b>(総務省)</b>						
簡易保険福祉事業団	45,184	19,764 ( 56.3 %)	0			0 ( 100.0 %)
公営企業金融公庫	0	0	0			0
日本電信電話株式会社	0	0	0			0
東日本電信電話株式会社	0	0	0			0
西日本電信電話株式会社	0	0	0			0
日本放送協会	2,029	1,974 ( 2.7 %)	1,974			1,974 ( 0.0 %)
<b>(外務省)</b>						
国際協力事業団	187,109	177,170 ( 5.3 %)	72,790	(独)国際協力機構	97,350	170,140 ( 4.0 %)
国際交流基金	16,124	14,682 ( 8.9 %)	6,582	(独)国際交流基金	7,663	14,245 ( 3.0 %)
<b>(財務省)</b>						
国民生活金融公庫	36,593	27,514 ( 24.8 %)	6,017			6,017 ( 78.1 %)
国際協力銀行	284,500	219,100 ( 23.0 %)	230,300			230,300 ( 5.1 %)
日本政策投資銀行	93,232	51,577 ( 44.7 %)	59,845			59,845 ( 16.0 %)
日本たばこ産業株式会社	0	0	0			0
<b>(文部科学省)</b>						
宇宙開発事業団	204,944	199,399 ( 2.7 %)	103,904	(独)宇宙航空研究開発機構	74,326	178,230 ( 10.6 %)
科学技術振興事業団	103,286	93,203 ( 9.8 %)	36,592	(独)科学技術振興機構	56,974	93,566 ( 0.4 %)
日本私立学校振興・共済事業団	314,517	255,278 ( 18.8 %)	5	(共)日本私立学校振興・共済事業団	254,273	254,278 ( 0.4 %)

(単位：百万円)

(所管)	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
日本育英会	125,006	112,698 ( 9.8 %)	115,431			115,431 ( 2.4 %)
日本原子力研究所	109,066	96,929 ( 11.1 %)	91,250			91,250 ( 5.9 %)
理化学研究所	80,812	74,696 ( 7.6 %)	33,330	(独)理化学研究所	40,705	74,035 ( 0.9 %)
日本芸術文化振興会	19,448	12,748 ( 34.4 %)	4,511	(独)日本芸術文化振興会	7,282	11,793 ( 7.5 %)
日本学術振興会	146,140	115,236 ( 21.1 %)	101,089	(独)日本学術振興会	15,153	116,242 ( 0.9 %)
核燃料サイクル開発機構	134,942	119,215 ( 11.7 %)	115,250			115,250 ( 3.3 %)
放送大学学園	11,580	10,082 ( 12.9 %)	5,825	(特学)放送大学学園	3,736	9,561 ( 5.2 %)
日本体育・学校健康センター	10,392	9,684 ( 6.8 %)	3,769	(独)日本スポーツ振興センター	5,155	8,924 ( 7.8 %)
(厚生労働省)						
労働福祉事業団	58,499	57,824 ( 1.2 %)	57,813			57,813 ( 0.0 %)
社会福祉・医療事業団	33,551	33,548 ( 0.0 %)	20,734	(独)福祉医療機構	12,807	33,541 ( 0.0 %)
社会保険診療報酬支払基金	21,974	20,016 ( 8.9 %)	5,994	(民)社会保険診療報酬支払基金	13,499	19,493 ( 2.6 %)
日本労働研究機構	5,028	4,198 ( 16.5 %)	2,235	(独)労働政策研究・研修機構	1,777	4,011 ( 4.4 %)
心身障害者福祉協会	3,113	3,040 ( 2.3 %)	1,285	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,565	2,850 ( 6.3 %)
勤労者退職金共済機構	15,424	15,201 ( 1.4 %)	6,554	(独)勤労者退職金共済機構	7,251	13,805 ( 9.2 %)
雇用・能力開発機構	318,291	244,896 ( 23.1 %)	185,020	(独)雇用・能力開発機構	12,886	197,906 ( 19.2 %)
年金資金運用基金	70,370	62,665 ( 10.9 %)	60,708			60,708 ( 3.1 %)
(農林水産省)						
緑資源公団	74,674	65,698 ( 12.0 %)	40,839	(独)緑資源機構	21,695	62,534 ( 4.8 %)
農畜産業振興事業団	144,803	134,411 ( 7.2 %)	98,386	(独)農畜産業振興機構	43,902	142,288 ( 5.9 %)
農林漁業金融公庫	109,410	87,378 ( 20.1 %)	80,947			80,947 ( 7.4 %)
日本中央競馬会	0	0	0			0
農林漁業団体職員共済組合	27	-	-			-
地方競馬全国協会	0	0	0			0
農業者年金基金	5,487	4,479 ( 18.4 %)	2,056	(独)農業者年金基金	2,043	4,099 ( 8.5 %)
(経済産業省)						
石油公団	362,749	195,083 ( 46.2 %)	181,295	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12,132	193,427 ( 0.8 %)
地域振興整備公団	12,893	7,655 ( 40.6 %)	6,201			6,201 ( 19.0 %)

(単位：百万円)

(所管)	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
法人名						
金属鉱業事業団	7,088	6,299 ( 11.1 %)	5,544	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	565	6,110 ( 3.0 %)
中小企業総合事業団	51,080	50,875 ( 0.4 %)	61,814			61,814 ( 21.5 %)
中小企業金融公庫	26,479	23,069 ( 12.9 %)	22,325			22,325 ( 3.2 %)
商工組合中央金庫	8	4 ( 49.9 %)	1			1 ( 77.9 %)
電源開発株式会社	3,958	2,829 ( 28.5 %)	2,837			2,837 ( 0.3 %)
日本自転車振興会	0	0	0			0
日本貿易振興会	41,385	35,969 ( 13.1 %)	18,218	(独)日本貿易振興機構	17,644	35,862 ( 0.3 %)
日本小型自動車振興会	0	0	0			0
新工エネルギー・産業技術総合開発機構	338,043	248,437 ( 26.5 %)	142,980	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	113,043	256,022 ( 3.1 %)
(国土交通省)						
日本道路公団	305,820	0 ( 100.0 %)	0			0
首都高速道路公団	48,578	44,528 ( 8.3 %)	43,154			43,154 ( 3.1 %)
阪神高速道路公団	16,808	16,706 ( 0.6 %)	16,278			16,278 ( 2.6 %)
水資源開発公団	83,840	73,314 ( 12.6 %)	46,471	(独)水資源機構	22,922	69,394 ( 5.3 %)
日本鉄道建設公団	65,097	65,030 ( 0.1 %)	65,027	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	65,027 ( 0.0 %)
新東京国際空港公団	10,900	8,700 ( 20.2 %)	0			0 ( 100.0 %)
本州四国連絡橋公団	133,333	233,333 ( 75.0 %)	53,333			53,333 ( 77.1 %)
都市基盤整備公団	90,103	77,217 ( 14.3 %)	133,692			133,692 ( 73.1 %)
運輸施設整備事業団	158,378	109,714 ( 30.7 %)	107,469	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	834	108,303 ( 1.3 %)
住宅金融公庫	443,000	375,900 ( 15.1 %)	364,400			364,400 ( 3.1 %)
帝都高速度交通営団	0	0	0			0
関西国際空港株式会社	40,500	32,400 ( 20.0 %)	51,700			51,700 ( 59.6 %)
北海道旅客鉄道株式会社	13	12 ( 5.9 %)	11			11 ( 8.5 %)
東日本旅客鉄道株式会社	202	-	-			-
東海旅客鉄道株式会社	97	-	-			-
西日本旅客鉄道株式会社	186	-	-			-
四国旅客鉄道株式会社	28	27 ( 4.5 %)	25			25 ( 4.0 %)
九州旅客鉄道株式会社	76	91 ( 20.3 %)	76			76 ( 16.1 %)

(単位：百万円)

(所管) 法人名	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
日本貨物鉄道株式会社	0	0	0			0
奄美群島振興開発基金	300	300 ( 0.0 %)	300			300 ( 0.0 %)
国際観光振興会	2,810	2,522 ( 10.2 %)	1,263	(独)国際観光振興機構	1,199	2,462 ( 2.4 %)
(財)日本船舶振興会	0	0	0			0
日本勤労者住宅協会	0	0	0			0
(環境省)						
環境事業団	16,188	13,601 ( 16.0 %)	21,956			21,956 ( 61.4 %)
公害健康被害補償予防協会	14,631	14,118 ( 3.5 %)	14,206			14,206 ( 0.6 %)
特殊法人 小計	5,075,373	3,992,905 ( 21.3 %)	2,920,258		849,944	3,770,202 ( 5.6 %)

(単位：百万円)

(所管) 法人名	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
2.認可法人						
(内閣府)						
(内閣本府等)						
総合研究開発機構	0	0	0			0
日本公認会計士協会	0	0	0			0
預金保険機構	0	0	0			0
(警察庁)						
自動車安全運転センター	187	166 ( 11.2 %)	163	(民)自動車安全運転センター	0	163 ( 1.8 %)
警察共済組合	0	-	-			-
(総務省)						
日本行政書士会連合会	0	-	-			-
地方公務員災害補償基金	0	0	0	(地共)地方公務員災害補償基金	0	0
通信・放送機構	44,767	36,147 ( 19.3 %)	32,720			32,720 ( 9.5 %)
平和祈念事業特別基金	1,429	1,228 ( 14.0 %)	568	(独)平和祈念事業特別基金	548	1,116 ( 9.1 %)
地方職員共済組合	0	-	-			-
都職員共済組合	0	-	-			-
指定都市職員共済組合(10)	0	-	-			-
全国市町村職員共済組合連合会	0	-	-			-
地方公務員共済組合連合会	0	-	-			-
都道府県議会議員共済会	0	-	-			-
市議会議員共済会	0	-	-			-
町村議会議員共済会	0	-	-			-
(法務省)						
日本司法書士会連合会	0	-	-			-
日本土地家屋調査士会連合会	0	-	-			-
(財務省)						
日本銀行	0	0	0			0
日本税理士会連合会	0	-	-			-

(単位：百万円)

(所 管)	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
日本万国博覧会記念協会	0	0	0	(独)日本万国博覧会記念機構	0	0
通関情報処理センター	0	0	0	(独)通関情報処理センター	0	0
各省各庁の共済組合(23)	0	-	-			-
国家公務員共済組合連合会	10,058	-	-			-
日本たばこ産業共済組合	0	-	-			-
日本鉄道共済組合	0	-	-			-
(文部科学省)						
海洋科学技術センター	37,599	34,822 ( 7.4 %)	34,642			34,642 ( 0.5 %)
公立学校共済組合	0	-	-			-
(厚生労働省)						
日本赤十字社	2,863	3,111 ( 8.7 %)	2,862			2,862 ( 8.0 %)
厚生年金基金連合会	644	-	-			-
日本障害者雇用促進協会	13,308	12,704 ( 4.5 %)	6,071	(独)高齢・障害者雇用支援機構	5,912	11,983 ( 5.7 %)
石炭鉱業年金基金	9	-	-			-
全国社会保険労務士会連合会	239	-	-			-
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	15,019	10,576 ( 29.6 %)	9,636			9,636 ( 8.9 %)
(農林水産省)						
漁船保険中央会	7,219	-	-			-
全国農業会議所	568	-	-			-
全国農業協同組合中央会	967	-	-			-
農林漁業信用基金	4,434	3,203 ( 27.8 %)	3	(独)農林漁業信用基金	1,716	1,719 ( 46.3 %)
野菜供給安定基金	3,801	15,736 ( 314.0 %)	22	(独)農畜産業振興機構	9,596	9,618 ( 38.9 %)
漁業共済組合連合会	5,348	-	-			-
海洋水産資源開発センター	4,205	3,693 ( 12.2 %)	1,677	(独)水産総合研究センター	1,557	3,234 ( 12.4 %)
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0			-
生物系特定産業技術研究推進機構	12,590	10,923 ( 13.2 %)	4,990	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	5,470	10,460 ( 4.2 %)
(経済産業省)						
日本弁理士会	0	-	-			-

(単位：百万円)

(所管) 法人名	平成13年度 予算額	平成14年度 予算額 (増減%)	平成15年度 予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度 に設立を予定している独立行政法人 等の法人名 (B)	平成15年度 予算額 (C)	平成15年度 予算額 (A)+(C) (増減%)
日本商工会議所	563	-	-			-
全国中小企業団体中央会	5,157	3,114 ( 39.6 %)	2,619			2,619 ( 15.9 %)
全国商工会連合会	839	-	-			-
情報処理振興事業協会	11,737	7,453 ( 36.5 %)	4,819	(独)情報処理推進機構	2,330	7,150 ( 4.1 %)
基盤技術研究促進センター	0	0	-			-
産業基盤整備基金	586	21 ( 96.5 %)	7			7 ( 68.1 %)
(国土交通省)						
日本下水道事業団	4,426	3,915 ( 11.6 %)	3,034	(地共)日本下水道事業団	422	3,456 ( 11.7 %)
自動車事故対策センター	14,673	13,729 ( 6.4 %)	6,259	(独)自動車事故対策機構	7,470	13,729 ( 0.0 %)
空港周辺整備機構	4,104	3,035 ( 26.0 %)	1,028	(独)空港周辺整備機構	796	1,823 ( 39.9 %)
海上災害防止センター	26	23 ( 10.8 %)	20	(独)海上災害防止センター	0	20 ( 11.6 %)
認可法人 小計	207,365	163,600 ( 21.1 %)	111,139		35,818	146,957 ( 10.2 %)
合計	5,282,738	4,156,505 ( 21.3 %)	3,031,397		885,762	3,917,159 ( 5.8 %)

(注)

- 平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において「平成14年度から民間法人化する」とされた14法人及び「共済組合類型の法人として整理する」とされた46法人については、平成14年度より当該法人への予算措置を特殊法人等向け財政支出から除外している。
- 平成15年3月31日に廃止された基盤技術研究促進センターについては、平成15年度より当該法人への予算措置を特殊法人等向け財政支出から除外している。
- 複数省庁共管の特殊法人・認可法人は、主たる所管省庁にのみ掲げている。
- 「(独)」は独立行政法人、「(共)」は共済組合類型の法人、「(特学)」は特別な学校法人、「(民)」は特別の法律により設立される民間法人、「(地共)」は地方共同法人をそれぞれ表している。
- (C)欄には、(B)欄に掲げる独立行政法人等に対する財政支出のうち、当該特殊法人等から移行した事務事業に係る分のみを掲載している。
- 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金を除いている。また、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
- 平成15年度の国際協力銀行への財政支出については、債務救済無償制度廃止に伴い、同行の債権償却に係る費用の一部について「国際協力銀行法」第48条の規定に基づき交付するもの(300億円)を含む。
- 平成15年度の都市基盤整備公団への財政支出については、従来補正予算で措置してきた補給金を当初計上することに伴う増(519億円)を含む。